

まわる市民協働 運営方針

まわる市民協働 運営チーム 2023
文書リビジョン 1

まわる市民協働とは？

本巢市を中心とした市民活動を推進する中間支援組織

- ・ 「本巢市市民協働指針」 に準拠した支援を行う。
- ・ 細部の支援メニューについては、運営チームによる方針と裁量によって意思決定する。

方針① 市民協働に関する基礎知識の習得支援と啓発

方針② 市民活動団体や市民活動を支える人的、資金的支援制度の充実

方針③ 市民協働を進める人材の育成やモデル事業などの試行

方針④ 市民協働を進めるための情報共有、交流・活動機会の充実

方針⑤ 市民の市政参画意欲を行政施策に反映させる機会と制度の充実

方針⑥ 市民協働に関する総合的な窓口の設置と庁内連携体制の構築

市民協働の基礎知識や必要性の啓発

支援制度の充実や交流拠点などの環境整備

モデル事業の推進や専門家の育成

行政主導によるまち
(公共=行政)

第1段階
・市民協働意識の醸成
・市民活動へ関わる人材の増加

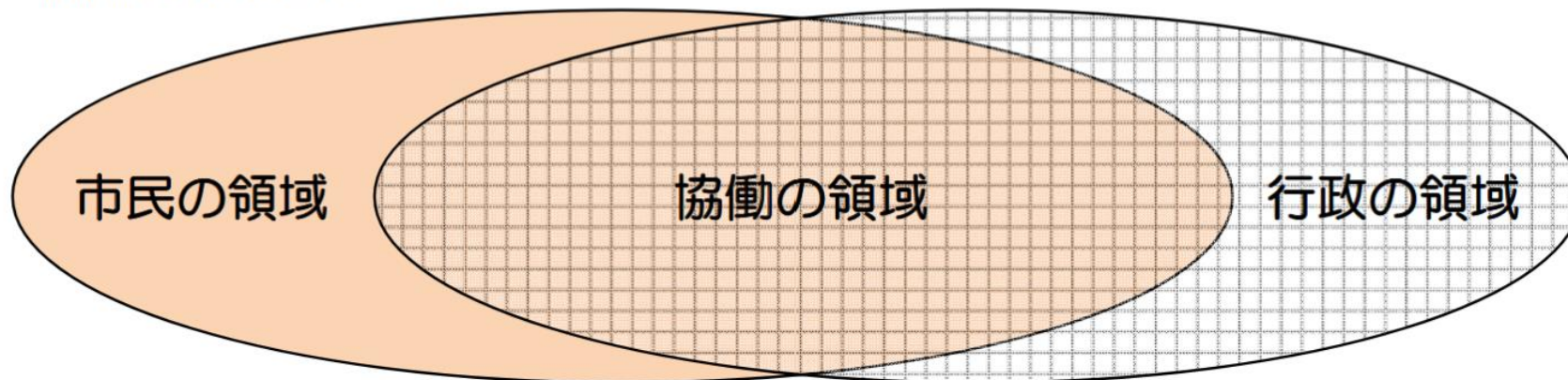
第2段階
・市民協働事業が活発化
・市民活動が活発化
・まちづくり組織が誕生

第3段階
・協働事業が定着
・市民主体のまちづくりが定着
・まちづくり組織が市全域へ拡大

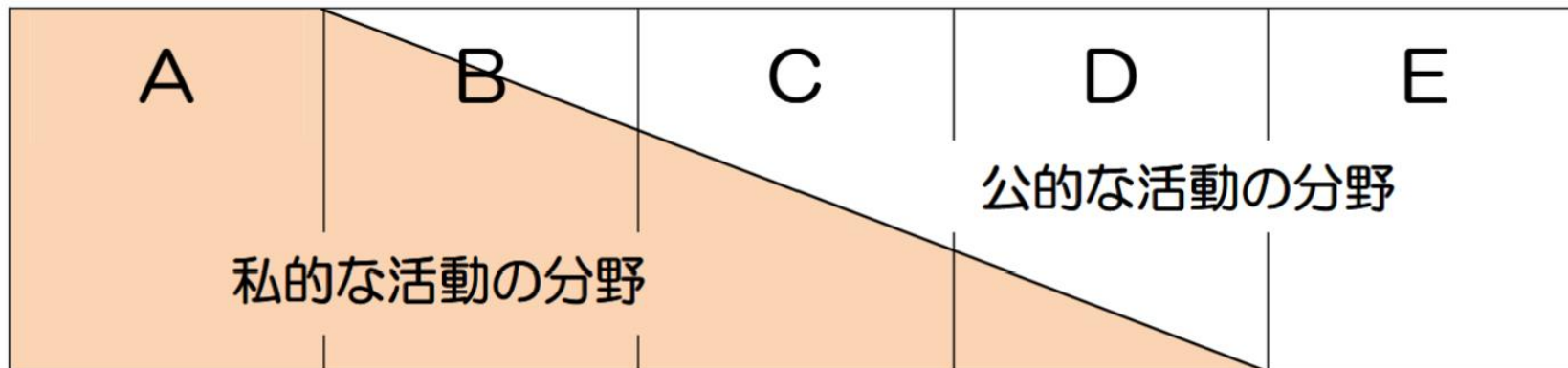
市民の笑顔があふれ、これからも住み続けたいと思える
“市民満足度”の高いまちへ

市民協働の推進

協働の領域のイメージ



市民の関わりが強い ← → 行政の関わりが強い



A 市民が専属的に行う分野

B 市民活動に行政が連携する分野

C 市民と行政と一緒に活動する分野

D 行政に市民が参入する分野

E 行政が専属的に行う分野

} 協働にふさわしい分野

運営チームによる方針



事業化

行政制度への組み込み 政策提言

市民活動団体の事業化の支援

例 福祉有償運送、居住支援事業、子どもの居場所

組織化

各種まわる市民協働公募事業、資金的支援

市民活動団体の組織化の支援

非営利法人化、任意団体設立、モデル事業実施

共同学習

市民大学「よだかの学校」

各種ワークショップ、勉強会の開催

共感できる仲間づくり、当事者交流会、ピアケア

いたわり・傾聴

社会プロジェクト相談窓口、各種相談窓口

まわるWEBミーティング

情報発信サイトの運営、紙媒体PR ツールの作成

当事者の声に耳を傾ける、調査・研究活動の推進

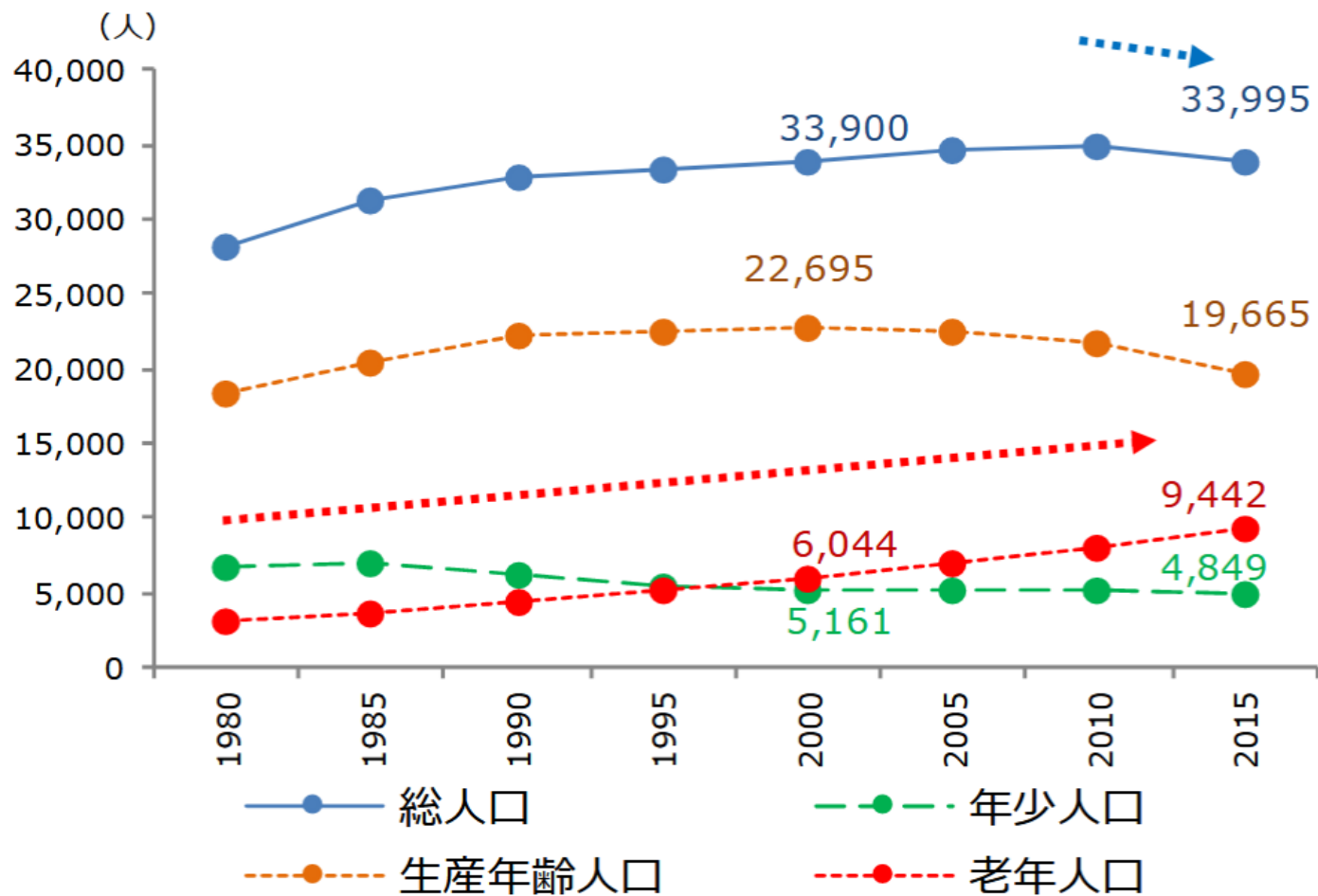
運営チームによる方針

「市民活動」は幅広い。実質的に方針を定めて能動的に傾聴や共同学習、組織化を進めないと、比較的声をもたない市民が置き去りにされる。

= > 社会的背景を踏まえて、運営チームによる能動的・選択的な傾聴を行う。

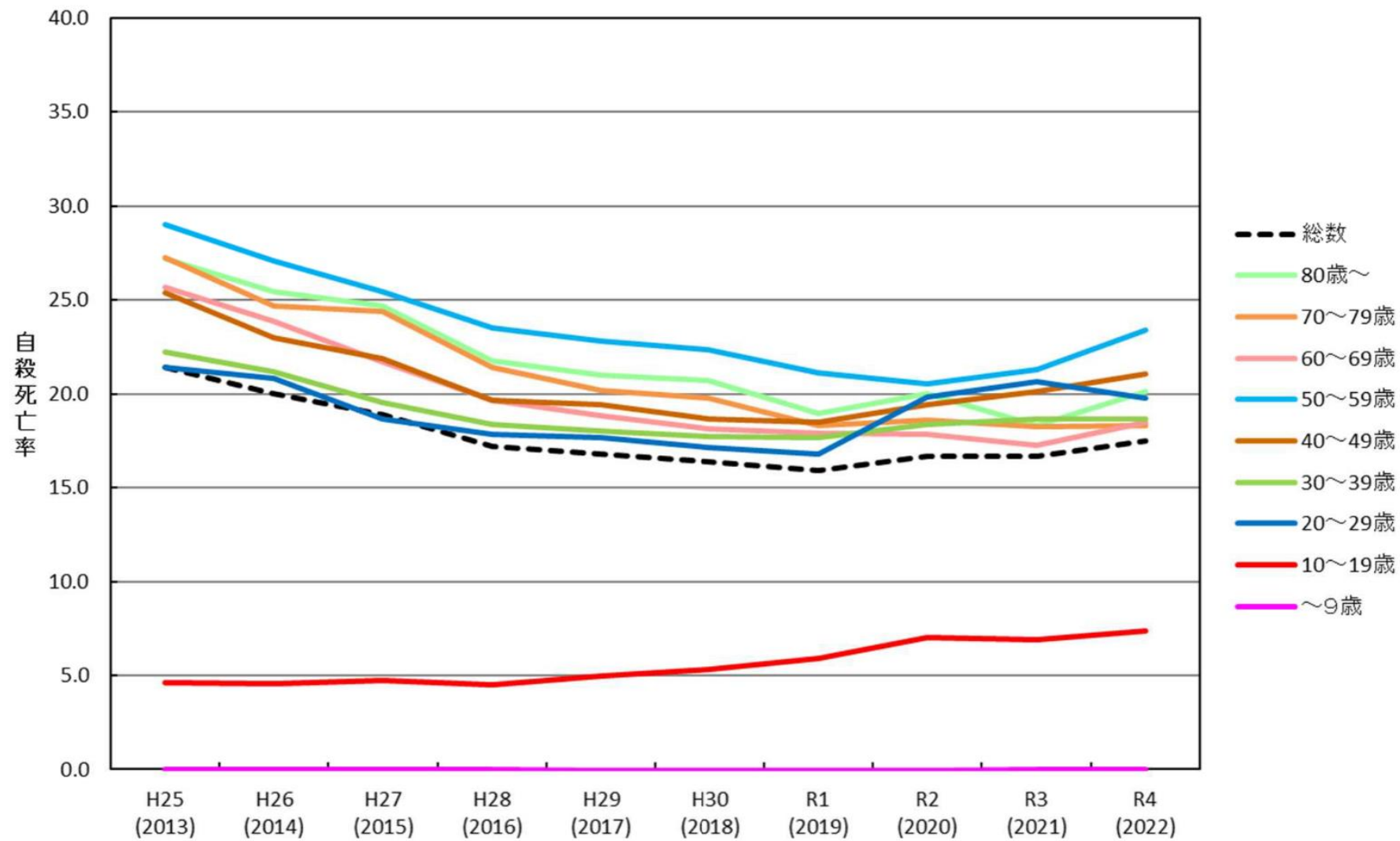
緊急性・困窮度が高く、当事者負担が難しく、行政制度化されていない分野を優先する。

重点分野 少子高齢化



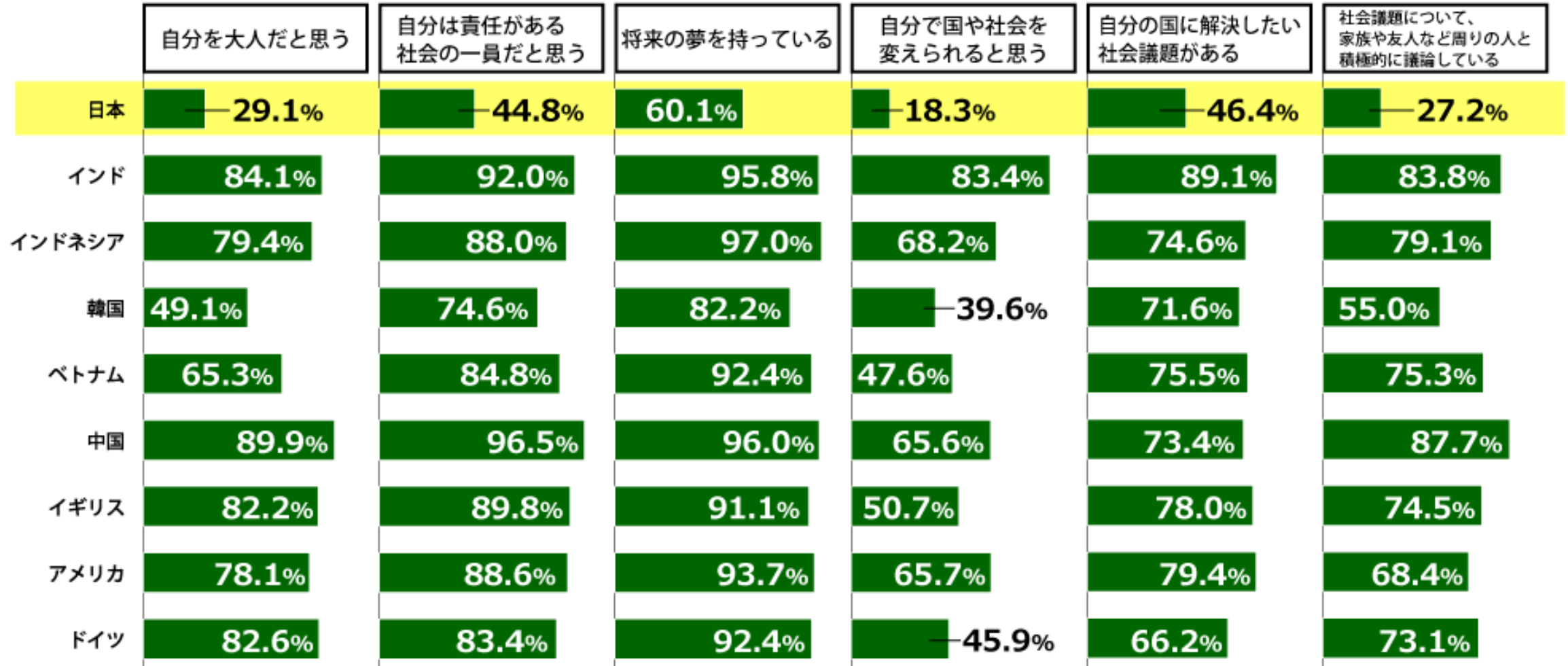
本巢市の人口の推移 (令和4年本巢市人口ビジョン)

重点分野 孤独・孤立（自殺率の再増加傾向）



年齢階級別自殺死亡率の年次推移（厚生労働省「令和4年中における自殺の状況」）

重点分野 未成年の生きづらさ・無力感



(日本財団「18歳意識調査」 「国や社会に対する意識」 (9カ国調査))

重点分野 ジェンダーギャップ

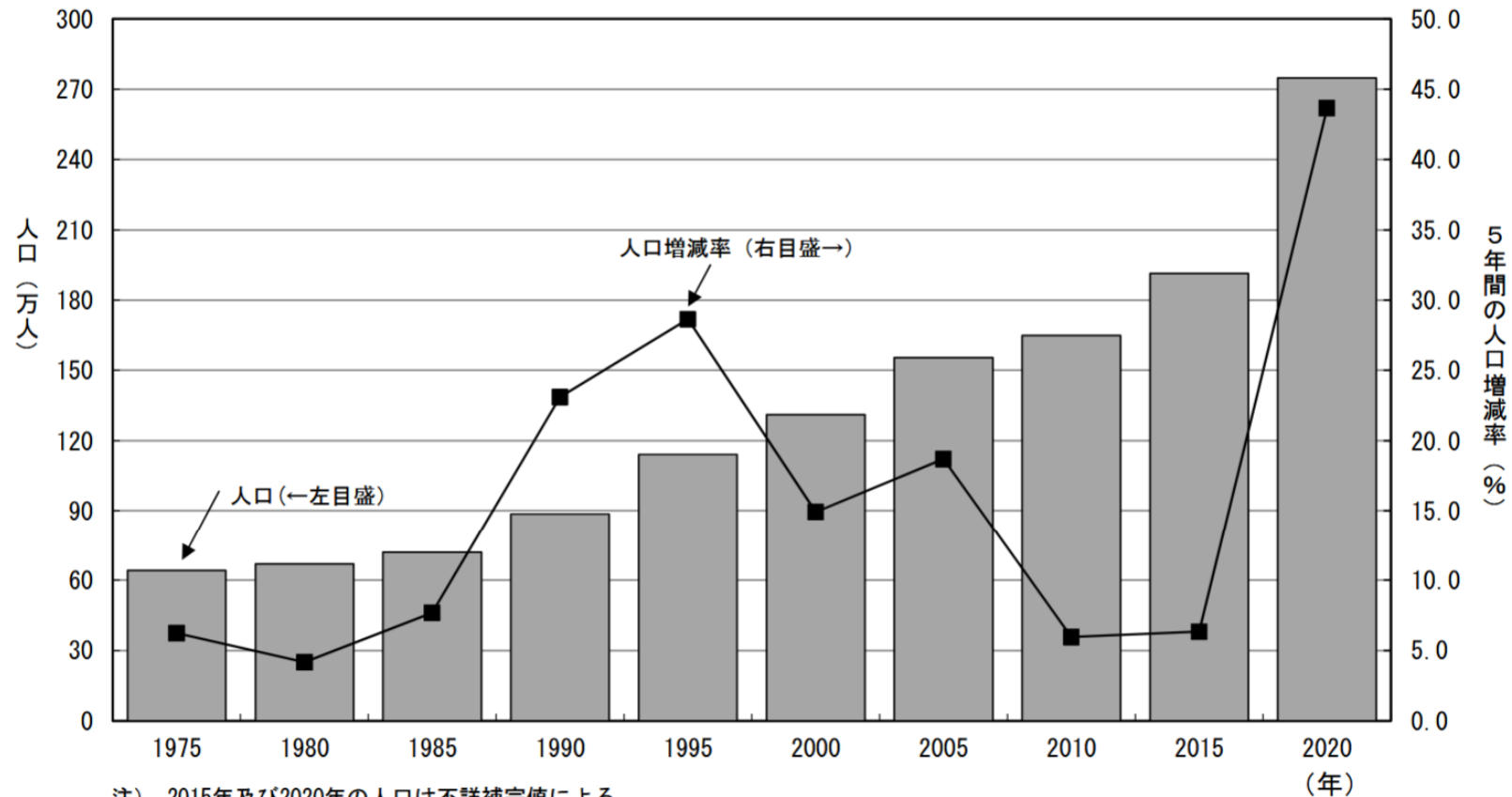
ジェンダーギャップ指数 (2021) 上位国及び主な国の順位

順位	国名	値	前年値	前年からの 順位変動
1	アイスランド	0.892	0.877	-
2	フィンランド	0.861	0.832	1
3	ノルウェー	0.849	0.842	-1
4	ニュージーランド	0.840	0.799	2
5	スウェーデン	0.823	0.820	-1
11	ドイツ	0.796	0.787	-1
16	フランス	0.784	0.781	-1
23	英国	0.775	0.767	-2
24	カナダ	0.772	0.772	-5
30	米国	0.763	0.724	23
63	イタリア	0.721	0.707	13
79	タイ	0.710	0.708	-4
81	ロシア	0.708	0.706	-
87	ベトナム	0.701	0.700	-
101	インドネシア	0.688	0.700	-16
102	韓国	0.687	0.672	6
107	中国	0.682	0.676	-1
119	アンゴラ	0.657	0.660	-1
120	日本	0.656	0.652	1
121	シエラレオネ	0.655	0.668	-10

(世界経済フォーラム2021)

重点分野 外国人の増加

図3 外国人人口及び外国人人口増減率の推移（1975年～2020年）



注) 2015年及び2020年の人口は不詳補完値による。
なお、2020年の人口増減率は不詳補完値により、2015年以前の人口増減率は原数値により算出

（総務省「令和2年人口等基本集計結果からみる我が国の外国人人口の状況」）

「地域性」について

本巣市民 = 本巣市在住、在勤、在学（市の指針と同義）

本巣市民による非営利法人、任意団体の活動を優先して支援する。また緊急性・困窮度が高い事業については、本巣市民が受益者となる本巣市近隣市町の団体も支援する。

本巣市民が受益者となる可能性がない事業は、支援しない。
営利を目的とする事業は、支援しない。

今後拡充する事業・支援策

- ・ 行政施策に反映させる機会と制度の拡充
例 岐阜市協働事業提案強化月間

https://g-mediacosmos.jp/center/act_01/0103/post_1.html

岐阜県「NPOと行政の協働を進めるための協働事業
推進ガイドライン」

<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/4328.pdf>

- ・ 協働事業推進を規定する条例等
例 岐阜市住民自治基本条例
瑞穂市まちづくり基本条例